



9月定例会

平成23年度9月補正予算 26億2753万円を 原案可決

平成23年第3回定例会が、9月1日から22日間にわたって開催され、22日に閉会しました。開会日には、市長が予算案等の提案説明を行い、9月7・8日には6人の議員が代表質問を行い、9・12・13日には11人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたる活発な議論が交わされました。ついで、14・15・16日には6常任委員会が

開かれ、本会議で付託された議案や請願などの審査が行われました。その結果、議案19件がいずれも原案のとおり可決あるいは同意されました。また、認定2件は継続審査、承認2件は承認、意見書案5件については原案可決3件、否決2件、さらに請願4件については、一部採択1件、継続審査3件の議決結果となりました。

議場で講演会や演奏を楽しもう! 参加者募集

親しまれる市議会を目指して、議場で講演や音楽の演奏を楽しむイベントを開催します。この機会にぜひ議場へ足を運んでみませんか。皆様のご応募をお待ちしております。

日時 11月19日(土) 13時～15時 ※開場は12時30分
場所 市役所別館5階 市議会本会議場
内容 ・釣りのチョーさんでおなじみ、長島幸雄さんによる講演
・『和楽桜鳴座』による和太鼓、篠笛の演奏
・『アンサンブル蔵』による木管六重奏
定員 120名 (先着順。小学生以下は保護者同伴)
申し込み 平成23年11月1日(火)から
電話で受付を開始します。(平日の8時30分～17時)
応募先 議事調査課
電話：948-6650・6652
その他 申込受付後、入場整理券を送付します。当日必ずお持ちください。

12月定例会の開催日程(予定)
12月定例会は、12月2日(金)から12月21日(水)まで開催される予定です。
なお、12月13日(火)の休会日は、一般質問日となることもあります。
正式な日程は、11月25日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。
☆ 質問議員名は、12月1日(木)の議会ホームページ「市議会 定例会の日程について」に掲載します。

永年勤続議員表彰
25年以上議員 在職特別表彰
田坂 信一
20年以上議員 在職特別表彰
猪野 由紀久
選任等をされた方々
9月定例会
公平委員会委員 門屋 淳子
固定資産評価審査委員会委員 森脇 将
長野 勲

可決された主な議案

予算
本会議の審議を経て原案可決された9月補正予算の主な事業は次のとおりです。
●商店街の保育室を整備
●防災危機管理体制の構築
●消防施設の震災対策
●瀬戸内・松山構想の推進
●中京圏プロモーションを展開
●第10回台北市新北投温泉まつりへの参加
●城山公園の整備
●松山城ロープウェイの維持管理
●中央公園の改修整備
意見書
JR三島・貨物会社に係る税制特例の継続等を求める意見書
JR三島・貨物会社に係る固定資産税を減免する特例措置を継続すること、鉄道事業各社における鉄道車両、軌道用車両などの動力源用軽油に対する軽油取引税については、現在の減免措置を継続すること等を国に要望する。
震災復興のための財源確保を求める意見書
震災復興や原発事故の早期収束に向けた財源確保については、早急に人件費の削減や施策の見直しを積極的に行い、安易に増税を行わないよう、国会議員および国家公務員を2割以上削減すること等を国に要望する。
災害廃棄物の広域処理における国の対応等を求める意見書
被災地の災害廃棄物広域処理を進めるためには、受け入れ側の地方自治体や住民の理解が最も重要であることから、放射能による環境汚染及び放射性廃棄物の処分方法の確立等を含む具体的な法的整備を早急に行うこと等を国に要望する。

# 代表質問



田坂 信一 議員  
(松山維新の会)

## 危機管理担当部長の設置について

**問** 市長部局に、新たに危機管理担当部長を設置し、危機管理と防災業務の一元化を図るなど、危機管理体制の充実、強化に踏み切ったが、どのような効果を見込んでいるのか。また、消防局との連携はどうか。

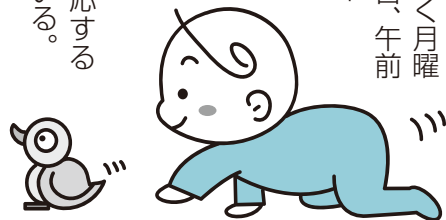
**答** 危機管理と防災の総合調整機能の一元化により、調整役と現場対応の役割分担が明確になる。また、各部署

が緊急時の業務に専念できる環境が整ったことにより、迅速・的確な対応が可能となる。さらに、危機管理担当部長付きの組織に防災対応経験のある消防職員を引き続き配備することにより、人的な繋がりの面からも強力な連携体制を築くことができると考えている。

## 商店街保育事業の概要について

**問** 商店街の空き店舗を活用した保育事業は、同じ場所で行う託児や子育て相談とあわせ、待機児童の解消のみならず、子育て家庭を支援していく取り組みとして、大いに期待するものである。大街道商店街の空き店舗を選定した経緯及び保育事業の概要について伺いたい。

**答** 実施場所については、「耐震性や避難経路などが建築基準法等法令に適合するか」「保育に必要なスペースを確保できるか」など多角的な視点で調査を行い選定した。また、市内で認可保育所を運営する法人に委託し、日曜・祝日を除く月曜日から土曜日、午前8時から午後6時まで、3歳未満児を対象として15名の保育を行うもので、延長保育にも対応することとしている。



## その他の質問事項

水問題、駐車施策、歩行者と自転車にやさしいまちづくり

手助けなど、どう対応しているのか。



八木 健治 議員  
(公明党議員団)

## 被災者の受け入れ状況・生活再建

**問** 大震災発生後、各自治体は様々な支援をしてきたが、想定外の範囲を超えた被害のため、既存の枠組みを超えた対応が求められている。本市において、被災者の受け入れはいつから始まり、何世帯何人を受け入れているか、また生活再建への



**答** 本市においては、3月16日から市営住宅を活用し、受け入れを開始した。9月1日現在、73世帯165名が避難され、支援対象者は62世帯144名である。現在、県と連携し、安定した生活が送れるよう、支援に努めている。また、緊急雇用創出事業において被災者を優先雇用できるように要件緩和を行い、各種就労支援機関との連携を図りつつ、支援に努めている。

## 台北市松山区との交流推進

**問** 台湾松山区との交流は平成19年に始まり、様々な交流事業を実施しているが、今回、温泉交流調印式に至った

**答** 本年は、中華民国建国百年、また「台北市新北投温泉まつり」が10回の節目を迎える記念すべき年であり「台北市温泉発展協会」から、両温泉の民間交流の発展を目的に「温泉交流協定」の締結が提案された。こうしたことにより道後・松山の知名度の向上やさらなる誘客に繋がるものと考えられる。姉妹都市提携については、観光分野の民間レベルの交流が始まるので、今後の取り組み等を注視したい。

## その他の質問事項

財政問題、防災に関するアンケート調査、学校施設の防災機能の向上、若者の雇用確保



砂野 哲彦 議員  
(自民党議員団)

## 石手川北部地区のかんがい排水事業について

**問** 石手川北部でも、放棄樹園地の増加や担い手不足により、必要補給水量は当初よりかなり減少していると思いが、当初から現在の受益面積と必要補給水量の推移を示すとともに、石手川ダムの貴重な水の有効活用を図る意味で、余水とみられる減少分を上



水に転用してはどうか。

**答** 受益面積は、当初計画5500ヘクタールから22年度では5200ヘクタールに減少しているが、県が必要量を13年度の水利権更新時に見直ししたが変更はないと伺っている。また、取水量の実績は、平成3年度29万7千立方メートルで、22年度は40万7千立方メートルとなっている。上水道への転用は、毎年、石手川濁水調整協議会で取水制限を受けていることなどから、上水道の恒常水源とはならないと考えている。

## 久谷地区の文化財の活用について

**問** 道後湯築城の出城であった往原城を拠点に、久谷地区の文化財めぐりのフィー

ルドミュージアムを描くことができる。ほかに、四国八十八カ所参り発祥の地、文殊院、国指定重要文化財の渡部家があり、観光、学習の資源が豊富であるが、同地区の整備についての見解を問う。

**答** 久谷地区は、坂の上の雲フィールドミュージアム構想のサブセンターゾーンの一つとして位置づけ、地域の方々とタイアップした事業を実施している。また、タウンミーティング等を十分活用しながら、久谷サブセンターゾーンのさらなる整備について検討していきたい。

## その他の質問事項

市発注工事疑惑説明、ほ場整備事業、面河ダムの農業用水、有望品種への転換実績、愛媛国体の準備状況、野球場の整備



松岡 芳生 議員  
(新風・民主連合)

## 市民への説明責任について

**問** 行政運営の根幹である市民との信頼関係を築くには、説明責任をどう果たすかが重要と考える。前市政は、情報公開を消極的な概念とし、「失敗しても報告する」というコンセプトを基本に、市民に信頼される行政づくりを目指していたが、以前に比べ後退している印象がある。市長は説明責任をどう果たそう

**答** 本市では、積極的な説明を行うとともに、仮に失敗してもきちんと報告すること、信頼される行政づくりに取り組んできた。こうした姿勢はこれからのまちづくりにも不可欠である。また、常に市民サービスを意識し、事業の必要性や効果を、直接市民に問いかけるなど、これまで以上に信頼される行政の実現を目指していきたい。

## 一部委員が異議申し立てに至った背景は

**問** 裏金疑惑説明に向け、本市では4人の専門委員から答申を受け「不正な上乗せはなかった」と結論付けた。しかし、一部委員が「答申の意見

**答** 調査目的の「核心」部分の捉え方が委員と市双方で乖離していることが原因だと考える。市の調査目的は、市の発注工事費に不正な上乗せがあったのか否かを核心部分としたが、委員は、民間業者間で支払われた工事代金の中から裏金が捻出され、政治資金として使用されたという事実の有無についての全容説明を核心部分とした。今後は、市の調査目的、諮問の内容、市の結論に至った経緯などを理解いただけるよう努めていきたい。

## その他の質問事項

財政運営、松山観光コンベンション協会運営補助金、教育行政



# 一般質問



白石 研策 議員  
(自民党議員団)

## 本市発注工事説明調査 特別委員会について

**問** この疑惑は、市長から徹底調査の明言もある中、進展が見られず、世論の批判を受けている。委員会資料における肝心な業者名が黒塗りとなっていたが、なぜ特別委員会で公表できなかったのか。

**答** この委員会は、「問題の解明」を目的としたものである。審査している段階で、業者名等の公表を行えば、風評被害を引き起こす恐れがある。

ある。一旦、そうした事態が発生すると、企業にとって、信用回復はきわめて困難であると考え、慎重に対応する必要があると判断して、業者名等については非公開とした。

## 地籍調査の 進捗状況について

**問** 地籍調査の実進捗率は、国が49%、愛媛県は78%、本市は37%である。地籍調査が終わった地区では、分筆費用も安く、地域・個人の資産管理において格差が生じているが、本市の地籍調査の進捗率が低い原因をどう考えるのか。

**答** 本市では15年度より地籍調査事業を再開し、毎年1平方キロメートルの面積を実施目標に事業を進めている。

るが、国、県に比べて進捗率が低い原因としては、本市の面積に占める人口集中地区の比率が高いことにある。地籍調査実施には多大な費用等が必要であるため、今後は、国、県と協議・調整を行いながら補助金制度を有効活用し、進捗率向上に努めたい。



### (その他の質問事項)

市長の市政理念、市長答弁、被災地のがれき処分、自然エネルギーへの転換、市長が市政及び市民に対し目指すもの、法定外公共物の譲与後の管理、道後姫塚駐車場建設用地問題、議会選任監査委員の責務



松井 宏治 議員  
(新風・民主連合)

## 地域包括支援 センターの充実を

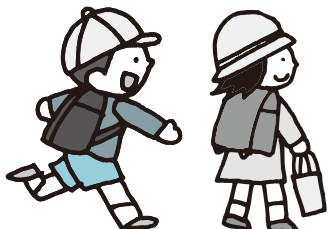
**問** 地域包括支援センターは、高齢者の生活を支援していく拠点として、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員が中心となって介護予防に関するマネジメントや高齢者の権利を守る相談など総合的な支援が行われる機関である。今後の高齢化を見据え、支援センター充実のために、これら3職種を増員等、来年度以降どのような支援を行うのか。

**答** 支援センターを開設した当初の一次的な経費や人件費の割合が高い受託法人では、一部繰入金が生じていることから、来年度以降は、職員体制の充実に加え、事務に係る経費についても、一部業務内容を見直す中で、増額を検討している。

## 学校生活支援員の 学校からの配置要請は

**問** 「学校生活支援員」活用支援事業において、本年度から通常の学級に在籍する発達に遅れのある児童・生徒も支援の対象としたので、新たに各学校へ要望を募ったと聞く。そこで、どの程度要望があり、その要望に対し、どの程度配置できたのか。また、来年度以降はどのような支援方針なのか。

**答** 「学校生活支援員」の活用希望が、43校からあり、該当校の子どもの状況等を鑑み、36校に1名ずつ増員した。さらに、ニュードリームプランで申請のあった20校には、児童生徒の支援に必要な人材活用の予算配分もしている。今後も、子どもたちの実態や学校からの要望等を考慮しながら、一人一人の障がいの特性に応じた支援を行い、子どもたちが生き生きと学校生活を送ることができるよう努めたい。



### (その他の質問事項)

市債の状況、地域経済活性化に向けた取り組み



杉村 千栄 議員  
(共産党議員団)

## 保育所・幼稚園の耐震化を

**問** 市立認可保育所の耐震化率は74.1%、市立幼稚園は85.7%、私立の保育所、幼稚園の耐震化率は把握していないとのことだが、今後の耐震化の計画はどうか。また、公立であれ私立であれ、市が責任を持って耐震状況を公表し耐震化策を講じる必要があると考えるが、所見を問う。

**答** 市立認可保育所のうち、耐震補強が必要な園舎は22年度までに工事を終えた。

が、構造上補強が困難な園舎では、立て替えに至らず、私立保育所も同様、園舎の増改築にあわせ耐震化を進めてきたが、全ての園の耐震化には至っていない。施設整備の財源である基金が今年度で終了予定であり、耐震化の計画は耐震状況の公表とあわせ研究していくが、私立幼稚園の耐震状況の公表については、所管が県であるため、本市が公表する必要はないと考える。

## 教職員の多忙化を どう解決するのか

**問** 学習指導要領の改訂により、教職員の労働状況の実態を把握する必要があると考える。本市の教職員に対して、今年度に2週間程度、勤務時間の記録を取ったと聞くが、

この記録をどう分析し、今後の勤務状況の改善に生かしているのか。

**答** 一日の残業が3時間を超える教員は、小学校36%、中学校45%、また、学習指導要領の改訂に伴い、残業がふえたと感じた教員は、小学校40%、中学校30%であった。該当教員には、健康管理や負担軽減等の配慮が必要であることから、管理職に対して面談や勤務実態の把握を行い、必要に応じて産業医の受診を勧め、学校行事や会議の見直し等を行うよう指導している。



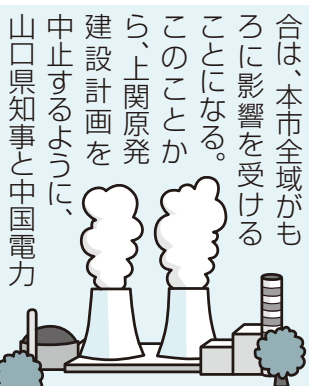
### (その他の質問事項)



梶原 時義 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 上関原発建設計画 中止要請を

**問** 本市は中国電力上関原発建設予定地から東70キロメートルの位置にあり、常時西風の吹く位置関係からして、ここで原発事故が起きた場合は、本市全域がもろに影響を受けることになる。このことから、上関原発建設計画を中止するように、山口県知事と中国電力



に対し要請を行うべきと考えるが、市長の見解を伺いたい。

**答** 9月2日に首相官邸で行われた総理会見の中で、国内で建設予定である14基の原子力発電所を、新たに建設することは困難であるとの発言があり、その中に、上関原発も含まれるものと考えている。こうした状況をふまえ、関係自治体の動向を注意深く見守っているところであり、現段階で山口県や中国電力に対し、建設計画の中止を求めることは考えていない。

## 警察への戸籍謄本 提供のあり方

**問** 刑事訴訟法第197条第2項を根拠法に警察から本市に求められる捜査関係事項

係事項照会書には、「本照会書はあくまで捜査のための必要事項の報告の要求であることから、直接帳簿、書類等(謄本を含む)の提出を求めることは、本条を根拠としてはできない」と書いてある。警察への戸籍謄本提出義務がない事は明らかであり、この件についての反論を伺いたい。

**答** 犯罪捜査に関して調査対象の人物を特定するために、家族関係等の情報が必要とされることから、戸籍謄本での提供を求められている。こうした手続きは、法令等に基づき行っている職務であり、今後も、適法・適切な事務事業の執行を心がけたい。

(その他の質問事項)  
市長の政治姿勢、本市発注工事裏金疑惑

# 一般質問



渡部 克彦 議員  
(松山維新の会)

## 小野地区幹線道路の進捗状況について

**問** 小野地区内において、市が進めている幹線道路が整備されると、渋滞緩和による道路交通環境の改善や交通安全にも大きく寄与し、新たな交通需要に対応できるものと期待している。そこで、事業の進捗状況および完成時期の予定について伺いたい。

**答** 市道小野3号線は、急峻な山間部を切り開く工事がほぼ完了し、既設の市道と

の接続等に着手している。また、市道小野160号線は、伊予鉄河原線の高架橋や県道川内線との接続工事等を進めており、両線とも、来年3月末の完成を目指している。

## アマチュアスポーツでの地域交流について

**問** 東日本大震災で傷ついたり子供たちを応援するため、石巻市から女子中学生のバレーボール選手を招待する交流試合が、本市で実現することとなったが、その経費の一部は「スポーツ大会・合宿等開催助成金」制度を活用する予定である。今後はこの制度を有効活用し、まちの活性化の起爆剤となりうるアマチュアスポーツの地域間交流をどのように進めるのか。

**答** 本制度の開始から3年半で、1万2千人もの県外選手を誘致に成功し、交通や宿泊等の関連産業への経済効果があった。今後もスポーツを切り口にした地域間交流を通じて、更なるまちの活性化に積極的に取り組みたい。また、被災地との交流については、本市として可能な限りのバックアップを行いたい。



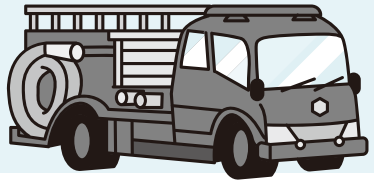
**その他の質問事項**  
小規模校等学校間交流等支援事業の内容および期待される効果、応急手当の普及啓発、まちかど消防・救急サロン事業、プロ野球のキャンプ誘致、愛媛国体に伴う選手育成支援



藤本 公子 議員  
(公明党議員団)

## 災害に備え、できる限りの対策を

**問** 東日本大震災を契機に、現在の消防体制の強化について、どのような対応がなされたのか。また、この震災で機能したのは国の法律ではなく、自治体間の連帯力および民間の力だとされているが、本市における自治体間連携および民間連携はどうか。



間との協定はどのような現状なのか。

**答** 津波に対して本市では、石油コンビナート施設に対する対策が課題と捉え、大規模火災に効果を発揮する「海水利用型消防水システム」を新たに導入することとした。民間等との協定については、各種団体から食糧などの物資や資材、人材などの支援をいただく応援協定のほか、新たにレッカー業務や物資輸送業務に関する協定を締結し、災害時の対応強化を図ったところである。

## 自立支援に向けた新たな取り組みを

**問** 増えつつある働ける世代の生活保護受給者について、受給が長引かないよう

本市の就労支援事業で一定の効果は表れているが、さらなる拡充が必要であることも認識している。現在、県において、ハローワークと連携し就労支援から職業訓練までの一連のサービスを一体的に実施するプランを国に提案しており、その動向を注視しつつ、他市の取り組みも参考に調査・研究を行っていききたい。

## その他の質問事項

河野氏の活用と風早レトロタウン構想、発達障がい者の支援



武井 多佳子 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 有機農業推進の取り組み

**問** 近年、環境保全型農業を未来につなぐため、積極的な有機農業が求められている。国では有機農業推進法が成立しており、愛媛県でも2008年に策定した有機農業推進計画の見直し作業中である。そこで、本市においても、有機農業者の意見を反映させた体制整備が求められるが、推進に向けた姿勢を問う。

**答** 本市においては、有機農業を農業生産活動に伴う環境負荷を軽減する環境保全型農業の一形態とし、環境保全効果の高い営農活動の普及を図るため、今年度から環境保全型農業直接支援対策に取り組んでいる。また、国が農業者に対し支援を開始したことから、来年度を目途に、協議会の設置や推進計画策定に取り組んでまいりたい。

## 武道必須化に伴う本市の研修体制

**問** 学習指導要領の改訂に伴い、次年度から中学校体育において、武道必須化が始まる。愛媛県教育委員会によると、2010年の柔道の事故は、5人に1人の割合で授業中に起きたものであった。十分な

対策を取るため、安全管理に熟知した専門の指導者が必要であるが、現在の研修状況及び市独自の研修への取り組みについて問う。

**答** 指導者研修については、保健体育教員93名のうち73名が研修を受講、また、保健体育科主任会の実技研修会でも取り組んでおり、県実施の研修会にも参加予定である。市独自の研修については、年度内を目途に、武道種目ごとに指導計画を作成し、医療関係者も招き、保健体育教員を対象に、準備を進めている。



**その他の質問事項**  
公共工事裏金疑惑

等が一定のルールをもって当事者として参加する場であると理解しているが、本市のまちづくりの推進方針との整合性を問う。

**答** 本市のまちづくりの推進姿勢として「複雑多様化する社会に対応するためには、行政だけでなく、市民や企業が積極的にまちづくりに参加することが重要」であると明言している。まちづくりをしていくためには、当事者間でしっかりと意思疎通が必要であり、現在タウンミーティングを各地域で開催し、市民と行政とで対話しながら、市民が主役の活力あるまちづくりを目指しているところである。

## 再資源化ごみの売却益について



武田 浩一 議員  
(民社クラブ)

**問** ごみの再資源化の推進は、市民が協力し、適切な分別に取り組んでこそ可能であるが、市場経済において、価値の高い資源は売却可能であり、売却益は本市の大切な財源となるものである。そこで、家庭系一般廃棄物の中で再資源化ごみの種類と売却益について問う。

**答** 売却は材質や種別ごとに行っており、22年度の売却収入は、缶などの金属類が1700トンで9800万円。新聞紙・段ボールなどの紙類が約1万4500トンで7500万円。粗大ごみから回収した鉄やアルミ等の金属類が、約13000トンで1800万円となっている。また、ごみの焼却灰の無害化や資源化などが図られる溶融処理過程において抽出した金、銀、銅などが含まれる溶融メタルが約90トンで7400万円となっている。

## 国が進める「新しい公共」と本市の方向性

**問** 国が進める「新しい公共」とは、支え合いと活気のある社会をつくるため、住民や市民団体や企業、そして行政

## その他の質問事項

ペットボトル分別収集、プラスチック製容器包装の再資源化、紙類収集連搬業務委託

# 一般質問

## 地域主権検討特別委員会での議会改革 9月定例会から本会議における各議員の 表決結果をホームページに掲載しています。

第1弾

議員自らの考えを分かりやすく市民に示す手段のひとつとして、ホームページに各議員の表決結果および意見書・請願の内容を掲載しています。

★松山市議会ホームページ★

<http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/>



### 平成23年第3回定例会 議案等審議結果

議案番号	件名	議決結果	議決日
認定 1	平成22年度松山市一般・特別会計決算の認定について	継続審査	9月22日
2	平成22年度松山市公営企業会計決算の認定について		
承認 5	松山市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例を定める専決処分の承認を求めることについて	承認	
6	調停に合意する専決処分の承認を求めることについて		
議案 59	平成23年度松山市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	
60	平成23年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)		
61	平成23年度松山市松山城観光事業特別会計補正予算(第1号)		
62	松山市事務分掌条例の一部改正について		
63	松山市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について		
64	松山市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正について		
65	松山市における建築物に付置する駐車施設に関する条例の一部改正について		
66	松山市自転車等の駐車対策に関する条例の一部改正について	同意	
67	工事請負契約の締結について(雄新中学校5・6棟校舎改築主体その他工事)		
68	工事請負契約の締結について(松山外環状線石手川橋梁(下り線)整備工事(上部工))		
69	工事請負契約の締結について(松山市防災行政無線(デジタル固定系)システム整備工事)		
70	財産の取得について(救助工作自動車)	可決	
71	新たに生じた土地の確認について(外港地区)		
72	新たに生じた土地の確認について(由良地区)		
73	町の区域の変更について(外港地区)		
74	町の区域の変更について(由良地区)		
75	市道路線の認定について	同意	
76	公平委員会委員の選任に関し同意を求めることについて		
77	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	原案可決	
意見書案 4	JR三島・貨物会社に係る税制特例の継続等を求める意見書について		
5	震災復興のための財源確保を求める意見書について		
6	上関原子力発電所建設計画の中止を求める意見書について		否決
7	災害廃棄物の処理によって放射性物質を拡散させないことを求める意見書について	否決	
8	災害廃棄物の広域処理における国の対応等を求める意見書について	原案可決	

### 請願

国保法第44条関連の「一部負担金の減免等」が使える仕組みを求めることについて	(第1項)医療費の一部負担金の減免猶予について、保険料(税)の滞納の有無にかかわらず減免猶予制度が利用できるよう、仕組みを改善すること。 (第2項)いわゆる「医療費窓口負担」の減免等ができることについて、被保険者に周知徹底すること。	一部不採択
「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」採択について		継続審査
「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書提出を求めることについて		
2011年度年金引き下げ方針の撤回と無年金・低年金者に緊急措置、年金受給資格期間短縮を求めることについて		

### 陳情

- 大規模自然災害に対する防災対策など、住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求めることについて
- 地球防衛宣言及び戦争のない世界実現の為の陳情について

## 脱原発と自然エネルギーの促進



中村 嘉孝 議員 (社民党議員)

**問** 本市は1983年に非核平和都市宣言を行い、2020年までの核兵器廃絶への道筋を示した、ヒロシマ・ナガサキ議定書に賛同署名している。改めて住民の立場に立ち、住民が被ばくするリスクを考え、自然エネルギー促進に向けた施策を充実させ、脱原発と節電の工夫や省エネの促進を図ることが必要ではないか。

**問** 成年後見制度開始から、11年目を迎えるが、親族後见人、弁護士や司法書士、社会福祉士等の専門職後見人だ

(その他の質問事項) 放射線教育、避難者の相談・支援体制、食品の放射線検査体制、地域防災、災害時要援護者対策

## 市民後見人育成に向けての取り組み

市民後見人は、成年後見制度を支える資源として重要であると認識している。新たに実施するモデル事業では、司法、医療、福祉等の関係者で構成する検討委員会を立ち上げ、市民後見人の支援体制や活用方法等を協議するなど、市民後見人の育成に努めたい。



**答** 環境に負荷がなく、危険の少ないエネルギーを基盤とした安全・安心な社会の構築に向け進むべきであり、原発に依存しないよう、エネルギー資源の多様化を強力に推進することが必要と考える。本市は地域特性に最も適している太陽エネルギーの利用促進を展開しており、更なる導入拡大に向けて取り組むとともに、地域内に存在する他の自然エネルギーも有効に活用することに留意し、持続可能な低炭素社会への実現に向けて取り組むたい。

**答** 市民後見人は、成年後見制度を支える資源として重要であると認識している。新たに実施するモデル事業では、司法、医療、福祉等の関係者で構成する検討委員会を立ち上げ、市民後見人の支援体制や活用方法等を協議するなど、市民後見人の育成に努めたい。

## 委員会審査

**総務理財委員会** 中央公園改修整備事業についてスコアボードの改修予算の内訳、テニスコートの人工芝張替工事の完成時期、危機管理・防災機能を所掌する新たな組織の人員配置等について、それぞれ質疑応答がなされました。

**文教消防委員会** 消防団員への防災教育等の現状、消防団の役割の見直し、災害時の指揮命令系統、武道必修化に伴う保護者の意見、柔道着等の衛生面、授業中の怪我等について、それぞれ質疑応答がなされました。

**市民福祉委員会** 堀江港にぎわい再生事業の手法、大学との連携による福祉の地域力を高める事業、商店街保育の入園審査および空き店舗選定の経緯、コールセンターおよび総合案内がなされました。

**環境下水委員会** 下水排水路等整備事業の完成時期、ふるさとの小川づくり事業と地下浸透型水路整備事業の成果、かけ崩れ防災対策事業について危険箇所数と今後の工事の見直し等について、それぞれ質疑応答がなされました。

**都市企業委員会** 防火地域の指定による新たな規制や負担、交通結節点整備計画の策定、従業員用自転車駐輪場の整備、駐輪場の設置に違反した場合の対応、外環状線石手川橋梁整備工事等について、それぞれ質疑応答がなされました。

**産業経済委員会** 鳥獣被害に対する専門家を交えた広域的な対策、まちなか回遊支援事業にかかる賃借料、台北市新北投温泉まつり、外国人観光客の誘致、ロープウェイ原動滑車の修理等について、それぞれ質疑応答がなされました。

## 討論

市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例を定める専決処分の承認、浮穴・石井・伊台保育園運営委託、松山外環状線石手川橋梁整備工事に反対  
小崎 愛子 議員(共産党議員団)

浮穴・石井・伊台保育園運営委託に賛成  
山本 昭宏 議員(松山維新の会)

浮穴・石井・伊台保育園運営委託、松山外環状線石手川橋梁整備工事、市道路線の認定に反対  
篠崎 英代 議員(まつり市民の会)

震災復興のための財源確保を求める意見書案に反対  
杉村 千栄 議員(共産党議員団)